

平成 27 年度 会 計

むかわ町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

むかわ町監査委員

平成 2 7 年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された「平成 2 7 年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成 2 8 年 8 月 3 1 日

むかわ町監査委員 辻 圓 治

むかわ町監査委員 中 島 勲

平成 27 年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鵠川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 28 日 1 日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

（1）決算諸表について

審査に付された、むかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

（2）事業状況について

ア 概 況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口 5, 224 人に対して、水洗化人口 4, 734 人で、水洗化率 90.6%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口 3, 285 人、水洗化人口 1, 340 人で水洗化率 40.8%である。

鵠川地区の公共下水道事業の概況は、平成 27 年度末の計画区域内人口 3, 672 人（面積 203 ha）、整備区域内人口 3, 501 人（面積 153.5 ha）で普及率は 40.3%である。水洗化人口は、3, 064 人、水洗化率 87.5%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 2, 256 人（面積 16, 285 ha）で水

洗化人口は938人である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、平成27年度末の計画区域内人口1,723人（面積91ha）、整備区域内人口1,723人（面積91ha）で普及率は19.9%である。水洗化人口は、1,670人、水洗化率96.9%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口1,029人（面積54,557ha）で水洗化人口は402人である。

【公共下水道事業の人口現況】		(単位：円／％／人／ha)			
区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減数	増減率	
	a	b	a-b=c	c/b×100	
行政区域内人口 ①	3, 672	3, 722	△ 50	△ 1. 34	
処理区域内面積 ha ②	203	203	0	0. 00	
整備区域内人口 ③	3, 501	3, 537	△ 36	△ 1. 02	
整備区域面積 ha ④	153. 5	153. 5	0	0. 00	
整備区域普及率 ③／行政人口	40. 3	39. 8	0. 5	1. 26	
水洗化人口 ⑤	3, 064	3, 064	0	0. 00	
水洗化率 ⑤／③	87. 5	86. 6	0. 9	1. 04	
合併処理浄化槽計画区域内人口	2, 256	2, 318	△ 62	△ 2. 67	
〃 面積 ha	16, 285	16, 440	△ 155	△ 0. 94	
〃 水洗化人口	938	945	△ 7	△ 0. 74	

【農業集落排水事業の人口現況】		(単位：円／％／人／ha)			
区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減数	増減率	
	a	b	a-b=c	c/b×100	
行政区域内人口 ①	1,723	1,785	△ 62	△ 3.47	
処理区域内面積 ha ②	91	91	0	0.00	
整備区域内人口 ③	1,723	1,785	△ 62	△ 3.47	
整備区域面積 ha ④	91	91	0	0.00	
整備区域普及率 ③／行政人口	19.9	20.1	△ 0.2	△ 1.00	
水洗化人口 ⑤	1,670	1,715	△ 45	△ 2.62	
水洗化率 ⑤／③	96.9	96.1	0.8	0.83	
合併処理浄化槽計画区域内人口	1,029	1,071	△ 42	△ 3.92	
〃 面積 ha	54,557	54,557	0	0.00	
〃 水洗化人口	402	402	0	0.00	

イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	平成27度	平成26度	比較増減数	増減率
		b	a-b=c	c/b×100
総処理水量 m3 ①	364,538	366,352	△ 1,814	△ 0.50
年間有収水量 m3 ②	304,087	303,730	357	0.12
年間有収率 % ②/①= ③×100	83.4	82.9	0.5	

【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	平成27度	平成26度	比較増減数	増減率
	a	b	a-b=c	c/b×100
総処理水量 m3 ①	215,196	222,267	△ 7,071	△ 3.18
年間有収水量 m3 ②	165,664	169,506	△ 3,842	△ 2.27
年間有収率 % ②/①= ③×100	77.0	76.3	0.7	

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象と出来ない不明水が少なく、効率的と言える。

鵜川地区の業務量について、供用開始区域内人口は3,501人で、前年度比36人の減少、年間処理水量は364,538 m³で、前年度と比較して1,814 m³ (0.50%) の減となった。有収水量は304,087 m³で、前年度比357 m³ (0.12%) の増となっている。

なお、有収率は83.4%で、前年度比0.5ポイントの増となっている。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の3地区に分かれているが、平成14年に管渠整備が完了していて、供用開始面積は91ha。供用開始区域内人口は1,723人で、前年度比62人減少している。年間処理水量は215,196 m³で、前年度と比較し7,071 m³ (3.18%) の減となった。下水道接続件数が822件となり（3地区の下水接続済み）、前年度比で14件減少し、有収水量も165,664 m³で、前年度比3,842 m³ (2.27%) の減となっている。

なお、有収率は77.0%で前年度比0.7ポイントの増となっている。

ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料（税抜き額）が 84,387,299 円（公共下水道事業 54,574,089 円・農業集落排水事業 29,813,210 円）で、その他の営業収益（雑収益等）が、62,000 円（公共下水道事業 56,000 円・農業集落排水事業 6,000 円）となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、下表のとおりである。

（単位：円／％）

区 分	平成 2 7 年度 a	平成 2 6 年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成 9 年 3 月 3 1 日 供用開始			
下水道使用料 千円	54,574	54,191	383
汚水処理費 千円	149,674	155,753	△ 6,079
有収水量 千m3	304	304	0
使用料単価（1 m3 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	180	178	2
処理原価（下水道 1 m3 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	492	512	△ 20
差 引 ①－②	△ 312	△ 334	22
経費回収率 ①／②×100＝％	36.5	34.8	1.7
農業集落排水事業（穂別地区） 平成 6 年 4 月 1 日（穂別地区）供用開始 平成 1 2 年 4 月 1 日（富内） 〃 平成 1 4 年 4 月 1 日（栄一） 〃			
下水道使用料 千円	29,813	30,301	△ 488
汚水処理費 千円	76,745	72,422	4,323
有収水量 千m3	166	170	△ 4
使用料単価（1m3 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	180	178	2
処理原価（下水道 1 m3 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	462	426	36
差 引 ①－②	△ 282	△ 248	△ 34
経費回収率 ①／②×100＝％	38.8	41.8	△ 3.0

処理原価の構成をみると、鵜川地区は低下するも、穂別地区は上昇しているので、今後も一層の処理原価縮減が求められる。

エ 契約・工事等の概況

鵜川地区で、むかわ町下水終末処理場再構築基本設計（耐震実施計画）業務（8,000,000 円）、むかわ町下水終末処理場実施設計業務（9,590,000 円）、処理場等

機器実勢価格調査業務(432,000 円)、公共下水道マンホールポンプ更新工事(4,341,600 円)、むかわ町公共下水道下水終末処理場機器更新工事(16,675,200 円)が行われている。

オ 企業債の概況

企業債は、当年度末残高 1,933,506,771 円（鶴川地区の企業債は 1,430,783,220 円・穂別地区の企業債は 502,723,551 円）で、償還終期は平成 49 年度が最終である。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

		(単位:円/%)		
区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較
		決 算 額	決 算 額	増 減 額 増減率
		A	B	A-B=C C/B×100
	下水道事業収益	396,438,035	406,264,205	△ 9,826,170 △ 2.42
①	公共下水道事業(鶴)	247,938,444	256,229,195	△ 8,290,751 △ 3.24
	農業集落排水事業(穂)	148,499,591	150,035,010	△ 1,535,419 △ 1.02
	下水道事業費用	392,799,864	402,996,246	△ 10,196,382 △ 2.53
②	公共下水道事業(鶴)	246,261,222	255,461,446	△ 9,200,224 △ 3.60
	農業集落排水事業(穂)	146,538,642	147,534,800	△ 996,158 △ 0.68
	純利益 ①－②	3,638,171	3,267,959	370,212 11.33
	公共下水道事業(鶴)	1,677,222	767,749	909,473 118.46
	農業集落排水事業(穂)	1,960,949	2,500,210	△ 539,261 △ 21.57

本年度の収益的収支は、収入 396,438,035 円に対し、支出 392,799,864 円で、純利益は 3,638,171 円となっている。

鶴川地区の公共下水道事業収益は、247,938,444 円で前年度比 8,290,751 円(3.24%)の減となっており、下水道事業費用は、246,261,222 円で前年度比 9,200,224 円(3.60%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 1,677,222 円である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、148,499,591 円で前年度比 1,535,419 円(1.02%)の減となっており、農業集落排水事業費用は、146,538,642 円で前年度比 996,158 円(0.68%)の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 1,960,949 円である。

下水道事業収益の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円/%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業収益		A	B	A - B = C	C / B × 100
営業収益 ①		84,449,299	84,551,614	△ 102,315	△ 0.12
公共下水道事業(鷗)		54,630,089	54,246,638	383,451	0.71
農業集落排水事業(穂)		29,819,210	30,304,976	△ 485,766	△ 1.60
下水道事業収益		311,988,736	321,712,591	△ 9,723,855	△ 3.02
営業外収益 ②					
公共下水道事業(鷗)		193,308,355	201,982,557	△ 8,674,202	△ 4.29
農業集落排水事業(穂)		118,680,381	119,730,034	△ 1,049,653	△ 0.88

鷗川地区の公共下水道事業収益の前年度比 8,290,751 円 (3.24%) の減は、営業収益で 383,451 円の増、営業外収益で 8,674,202 円が減となったことによる。これは営業外収益で他会計補助金の減が主な内容となっている。

穂別地区の農業集落排水事業収益の前年度比 1,535,419 円 (1.02%) の減は、営業収益で 485,766 円の減と営業外収益で 1,049,653 円が減となったことによる。これは人口減による営業収益の減と営業外収益で他会計補助金の増と長期前受金戻入の減が主な内容となっている。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位:円/%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
下水道事業費用		A	B	A - B = C	C / B × 100
営業費用 ①		339,902,973	345,001,496	△ 5,098,523	△ 1.48
公共下水道事業(鷗)		208,081,835	213,888,530	△ 5,806,695	△ 2.71
農業集落排水事業(穂)		131,821,138	131,112,966	708,172	0.54
下水道事業費用		52,896,891	57,078,503	△ 4,181,612	△ 7.33
営業外費用 ②					
公共下水道事業(鷗)		38,179,387	41,000,717	△ 2,821,330	△ 6.88
農業集落排水事業(穂)		14,717,504	16,077,786	△ 1,360,282	△ 8.46
下水道事業費用		0	916,247	△ 916,247	-
特別損失 ③					
公共下水道事業(鷗)		0	572,199	△ 572,199	-
農業集落排水事業(穂)		0	344,048	△ 344,048	-

鷓川地区の公共水道事業費用の前年度比 9,200,224 円（3.60％）の減は、営業費用で 5,806,695 円（2.71％）の減と営業外費用で 2,821,330 円（6.88％）が減と特別損失 572,199 円となったことによる。

営業費用減の主なものは減価償却費及び処理場費の修繕費、委託料である。

営業外費用減の主な内容は支払利息及び企業債取扱諸費の 2,699,631 円減と雑支出の 121,699 円の減である。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比 996,158 円（0.68％）の減は、営業費用で 708,172 円（0.54％）の増と営業外費用で 1,360,282 円（8.46％）が減、特別損失 344,048 円となったことによる。

営業費用増の主な内容は処理場費である。

営業外費用減の主な内容は支払利息及び企業債取扱諸費である。

イ 資本的收入及び支出

資本的収支

(単位:円/%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
資本的收入 ①		A	B	A-B=C	C/B×100
		125,284,737	99,134,770	26,149,967	26.38
企業債		17,600,000	6,000,000	11,600,000	193.33
	公共下水道事業(鵠)	17,600,000	6,000,000	11,600,000	193.33
	農業集落排水事業(穂)	0	0	0	-
負担金		91,600	2,136,615	△ 2,045,015	△ 95.71
	公共下水道事業(鵠)	91,600	2,136,615	△ 2,045,015	△ 95.71
	農業集落排水事業(穂)	0	0	0	-
補助金		13,293,137	7,998,155	5,294,982	66.20
	公共下水道事業(鵠)	13,293,137	7,998,155	5,294,982	66.20
	農業集落排水事業(穂)	0	0	0	-
出資金		32,000,000	19,000,000	13,000,000	68.42
	公共下水道事業(鵠)	24,000,000	16,000,000	8,000,000	50.00
	農業集落排水事業(穂)	8,000,000	3,000,000	5,000,000	166.67
借入金		62,300,000	64,000,000	△ 1,700,000	△ 2.66
	公共下水道事業(鵠)	38,200,000	41,000,000	△ 2,800,000	△ 6.83
	農業集落排水事業(穂)	24,100,000	23,000,000	1,100,000	4.78
基金繰入金		0	0	0	-
	公共下水道事業(鵠)	0	0	0	-
	農業集落排水事業(穂)	0	0	0	-
資本的支出 ②		211,891,403	188,384,614	23,506,789	12.48
建設改良費		31,785,080	15,319,800	16,465,280	107.48
	公共下水道事業(鵠)	31,304,480	15,319,800	15,984,680	104.34
	農業集落排水事業(穂)	480,600	0	480,600	-
企業債償還金		173,706,323	173,064,814	641,509	0.37
	公共下水道事業(鵠)	117,089,749	118,029,311	△ 939,562	△ 0.80
	農業集落排水事業(穂)	56,616,574	55,035,503	1,581,071	2.87
長期借入金償還金		6,400,000	0	6,400,000	-
	公共下水道事業(鵠)	4,100,000	0	4,100,000	-
	農業集落排水事業(穂)	2,300,000	0	2,300,000	-
収支差引額 ①-②		△ 86,606,666	△ 89,249,844	2,643,178	2.96
	公共下水道事業(鵠)	△ 59,309,492	△ 60,214,341	904,849	1.50
	農業集落排水事業(穂)	△ 27,297,174	△ 29,035,503	1,738,329	5.99

鵠川地区の公共下水道事業資本的收入は、93,184,737 円で、資本的支出は、152,494,229 円となっている。

なお、資本的收入額が、資本的支出額に不足する額 59,309,492 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,327,388 円、過年度分損益勘定留保資

金 15,147,665 円、当年度分損益勘定留保資金 42,834,439 円補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、32,100,000 円で、資本的支出は、59,397,174 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 27,297,174 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,600 円、過年度分損益勘定留保資金 12,297,405 円、当年度分損益勘定留保資金 14,964,169 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

		(単位:円/%)		
区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較
		金 額	金 額	増 減 額 増減率
固定資産 ①		A	B	A-B=C C/B×100
(構成98.50%)		6,092,306,145	6,305,105,934	△ 212,799,789 △ 3.38
	公共下水道事業(鵜)	3,899,146,592	4,018,039,618	△ 118,893,026 △ 2.96
	農業集落排水事業(穂)	2,193,159,553	2,287,066,316	△ 93,906,763 △ 4.11
流動資産 ②				
(構成1.37%)		84,820,789	86,986,229	△ 2,165,440 △ 2.49
	公共下水道事業(鵜)	49,355,360	50,930,819	△ 1,575,459 △ 3.09
	農業集落排水事業(穂)	35,465,429	36,055,410	△ 589,981 △ 1.64
繰延資産 ③				
(構成0.13%)		8,103,000	12,219,000	△ 4,116,000 △ 33.69
	公共下水道事業(鵜)	7,834,200	11,540,550	△ 3,706,350 △ 32.12
	農業集落排水事業(穂)	268,800	678,450	△ 409,650 △ 60.38
計①+②+③				
(100%)		6,185,229,934	6,404,311,163	△ 219,081,229 △ 3.42
	公共下水道事業(鵜)	3,956,336,152	4,080,510,987	△ 124,174,835 △ 3.04
	農業集落排水事業(穂)	2,228,893,782	2,323,800,176	△ 94,906,394 △ 4.08

鵜川地区の公共下水道事業資産総額は、3,956,336,152 円で前年度比 124,174,835 円 (3.04%) の減となっている。資産の構成は、固定資産が 98.55%、流動資産が 1.25%、繰延資産が 0.20%となっている。繰延資産は、特別会計から企業会計へのシステム移行開発経費(簡易水道等事業・水道事業・農業集落排水事業と分割)及び全体計画変更、処理場長寿命化計画である。

固定資産で 118,893,026 円 (2.96%) の減は、主に建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減である。

流動資産で、1,575,459 円 (3.09%) の減は、現金預金で減となっている。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、2,228,893,782 円で前年度比 94,906,394 円 (4.08%) の減となっている。資産の構成は、固定資産が 98.40%、流動資産が 1.59%、繰延勘定が 0.01%となっている。繰延資産は、特別会計から

企業会計へのシステム移行開発経費（簡易水道等事業・水道事業・公共下水道事業と分割）である。

固定資産で 93,906,763 円（4.11％）の減は、建物・構築物・機械及び装置の減価償却による減である。

流動資産で、589,981 円（1.64％）の減は、主に現金預金の減である。

イ 負債について

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固定負債 ①	A 1,869,424,863	B 1,973,506,770	A-B=C △ 104,081,907	C/B×100 △ 5.27
公共下水道事業(鵠)	1,380,789,201	1,450,083,219	△ 69,294,018	△ 4.78
農業集落排水事業(穂)	488,635,662	523,423,551	△ 34,787,889	△ 6.65
流動負債 ②	201,568,990	203,210,418	△ 1,641,428	△ 0.81
公共下水道事業(鵠)	139,818,732	141,174,038	△ 1,355,306	△ 0.96
農業集落排水事業(穂)	61,750,258	62,036,380	△ 286,122	△ 0.46
繰延収益 ③	3,892,312,585	4,041,308,650	△ 148,996,065	△ 3.69
公共下水道事業(鵠)	2,259,792,802	2,338,995,535	△ 79,202,733	△ 3.39
農業集落排水事業(穂)	1,632,519,783	1,702,313,115	△ 69,793,332	△ 4.10
計 ①+②+③	5,963,306,438	6,218,025,838	△ 254,719,400	△ 4.10
水道事業(鵠)	3,780,400,735	3,930,252,792	△ 149,852,057	△ 3.81
簡易水道(穂)	2,182,905,703	2,287,773,046	△ 104,867,343	△ 4.58

鵠川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で 149,852,057 円の減となっている。主に、固定負債の企業債及び繰延収益の国庫補助金の減によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で 104,867,343 円の減となっている。主に固定負債の企業債及び繰延収益の国庫補助金の減によるものである。

ウ 資本について

		(単位:円/%)		
区分	年度	平成27年度	平成26年度	前年度比較
		金 額	金 額	増 減 額 増減率
		A	B	A-B=C C/B×100
資 本		221,923,496	186,285,325	35,638,171 19.13
	公共下水道事業(鷗)	175,935,417	150,258,195	25,677,222 17.09
	農業集落排水事業(穂)	45,988,079	36,027,130	9,960,949 27.65

鷗川地区の公共下水道事業の資本は、175,935,417 円で、前年度比 25,677,222 円 (17.09%) の増となっている。これは、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度末処分利益剰余金は、8,549,913 円である。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、45,988,079 円で、前年度比 9,960,949 円 (27.65%) の増となっている。これも、主に資本金の繰入資本金が増となったことによるものである。

当年度末処分利益剰余金は、6,668,628 円である。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

					(単位:%)
年度 区分		平成27年度 %	平成26年度 %	増 減	算 式
流動比率		A	B	A-B	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		42.08	42.81	△ 0.73	
	公共下水道事業(鵜)	35.30	36.08	△ 0.78	短期の支払い能力割合。
	農業集落排水事業(穂)	57.43	58.12	△ 0.69	2倍以上が理想(最低100%)
固定資産構成比率					$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		98.50	98.45	0.05	
	公共下水道事業(鵜)	98.55	98.47	0.09	低比率が柔軟な経営可能。施設型事業は高い経営となる。
	農業集落排水事業(穂)	98.40	98.42	△ 0.02	
自己資本構成比率					$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
		3.59	2.91	0.68	
	公共下水道事業(鵜)	4.45	3.68	0.77	長期安全性の割合。
	農業集落排水事業(穂)	2.06	1.55	0.51	比率が高いほど良い。
固定資産対長期資本比率					$\frac{(\text{固 定 資 産})}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$
		101.82	101.68	0.14	
	公共下水道事業(鵜)	102.17	102.00	0.17	100%以下理想。超過は過大投資。低い方が安定性良い。
	農業集落排水事業(穂)	101.20	101.12	0.08	

鵜川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で 0.78 ポイント減となっている。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、4.45%で、前年度比 0.77 ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、102.17%であり、前年度比 0.17 ポイント増となっている。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、前年度比で 0.69

ポイント減となっている。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、2.06%で、前年度比 0.51 ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、101.20%であり、前年度比 0.08 ポイント増となっている。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

5 むすび

平成 27 年度の鵠川地区の公共下水道事業、処理区域内人口は前年度比で 36 人の減となっている。

水洗化率としては、87.5%となり前年度対比で 0.9 ポイントの増となっており、徐々にではあるが、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は微増している。

営業費用では、施設管理委託経費が主なものであるが、職員給与費等が節減され、当年度純利益 1,677,222 円を計上できている。

平成 27 年度の穂別地区の農業集落排水事業、処理区域内人口が前年度比で、62 人減少、年間有収水量は対前年比で 3,842 m³減となっていることから、営業収益の根幹をなす下水道使用料は減少している。

営業費用では、鵠川地区と同じく職員給与費等が節減され、当年度純利益 1,960,949 円を計上できている。

下水道事業は、衛生面での快適な生活環境を提供するために、高額な資金投資がされるものである。今後も町民への事業理解と認識を深めるための周知活動を通して、下水道料金収納率向上への努力が望まれる。

おわりに、長期的視野で施設の整備計画や機器類の整備更新計画により、下水道事業の使命である、快適で衛生的な生活環境の保持に努力されることを望むものである。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。

2 比率（%）については、原則として、小数点第 2 位を四捨五入している。

3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。